3　有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。
4　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　総平均法による低価法によっております。
5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しております。
6　消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表

※１　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,405,356,251円	11,782,750,000円	377,393,749円
	地方債	11,993,130,874円	12,131,893,000円	138,762,126円
	政府保証債	3,976,137,012円	4,149,700,000円	173,562,988円
	合　計	27,374,624,137円	28,064,343,000円	689,718,863円

　なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	10,000,000,000円
合　　計	10,000,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
国債	3,000,000,000円	8,500,000,000円	0円
地方債	4,000,000,000円	8,000,000,000円	0円
政府保証債	0円	4,000,000,000円	0円
その他	10,000,000,000円	0円	0円
合　計	17,000,000,000円	20,500,000,000円	0円

※２　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要
　国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
退職給付債務	59,001,982,006円	24,900,998,707円	76,392,000円	83,979,372,713円
未認識過去勤務債務	1,317,807,030円	0円	0円	1,317,807,030円
未認識数理計算上の差異	2,760,074,506円	0円	0円	2,760,074,506円
退職給付引当金	63,079,863,542円	24,900,998,707円	76,392,000円	88,057,254,249円

⑶　退職給付費用に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　　計
勤務費用	2,298,960,413円	0円	0円	2,298,960,413円
利息費用	1,148,138,297円	0円	0円	1,148,138,297円
過去勤務債務の費用処理額	△　173,845,062円	0円	0円	△　173,845,062円
数理計算上の差異の費用処理額	△　417,255,140円	2,060,667,632円	3,880,000円	1,647,292,492円
退職給付費用	2,855,998,508円	2,060,667,632円	3,880,000円	4,920,546,140円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年1.9％	年1.9％
過去勤務債務の額の処理年数	15年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	発生年度に一括処理

（会計方針の変更）
　当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。
　なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

Ⅲ　損益計算書

※１　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高
　製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。
　また、製品期末たな卸高は、16,112,555円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※２　他勘定振替高
　自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※３　研究開発費
　当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,844,374,531円であります。